

石垣市の給与・定員管理等について（令和2年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

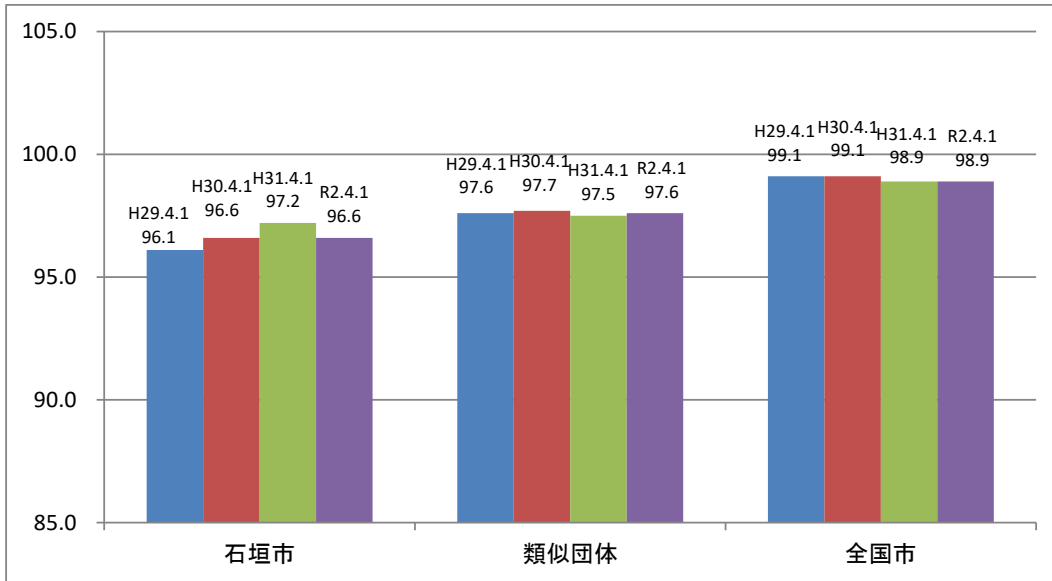
区分	住民基本台帳人口 (平成30年12月末日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
R元年度	人 49,035	千円 38,136,923	千円 153,063	千円 4,773,514	% 12.5	% 14.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	
R元年度	人 486	千円 1,752,242	千円 264,903	千円 692,645	千円 2,709,790	千円 5,576	千円 5,887

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全国地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

①～③いずれも該当なし

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
R2年度	円 —	円 —	円 (— %)	% —	% —	% 0.00

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

石垣市は人事委員会を設置していないため、「人事委員会の勧告」欄の記載なし。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
R2年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

石垣市は人事委員会を設置していないため、「人事委員会の勧告」欄の記載なし。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。
 初任給等は引き下げなし。50歳台後半層が多い号給は最大4%程度引下げ。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。
 新給料表への円滑な移行のための激変緩和として、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置を実施。

②地域手当の見直し

実施内容

制度なし。

③その他の見直し内容

(内容) 単身赴任手当について国と同様に見直しを実施。
 (平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
石垣市	42.0 歳	301,000 円	332,158 円	328,416 円
沖縄県	41.4 歳	311,000 円	374,244 円	341,287 円
国	43.2 歳	327,564 円	— 円	408,868 円
類似団体	42.3 歳	315,191 円	368,279 円	341,515 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			給与月額比較 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
石垣市	54.5 歳	9 人	337,800 円	365,463 円	354,675 円	—	—	—	—
うち学校給食員	* 歳	* 人	* 円	* 円	* 円	調理士	* 歳	* 円	*
うち用務員	* 歳	* 人	* 円	* 円	* 円	用務員	* 歳	* 円	*
うち運転手	* 歳	* 人	* 円	* 円	* 円	自家用乗用 自動車運転手	* 歳	* 円	*
うちその他	57.3 歳	8 人	341,700 円	366,000 円	355,100 円	—	—	—	—
沖縄県	55.6 歳	205 人	348,200 円	388,203 円	370,537 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	— 円	328,637 円	—	—	—	—
類似団体	51.5 歳	15 人	313,756 円	336,618 円	326,189 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
石垣市	—	—	—
うち学校給食員	* 円	* 円	*
うち用務員	* 円	* 円	*
うち運転手	* 円	* 円	*
うちその他	6,087,440 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成29～令和元年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された
期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職(幼稚園教諭)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
石垣市	39.8 歳	311,500 円	333,521 円
沖縄県	42.8 歳	359,172 円	403,035 円
類似団体	39.8 歳	289,367 円	317,700 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての
諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いた
もの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		石垣市	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	182,200 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	150,600 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	147,900 円	147,900 円	—
	中学卒	139,900 円	139,900 円	—
教育職	大学卒	204,000 円	204,000 円	—
	高校卒	— 円	180,000 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	259,900 円	360,900 円	378,600 円	406,700 円
	高校卒	236,200 円	330,600 円	366,700 円	371,500 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	311,800 円	349,400 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円

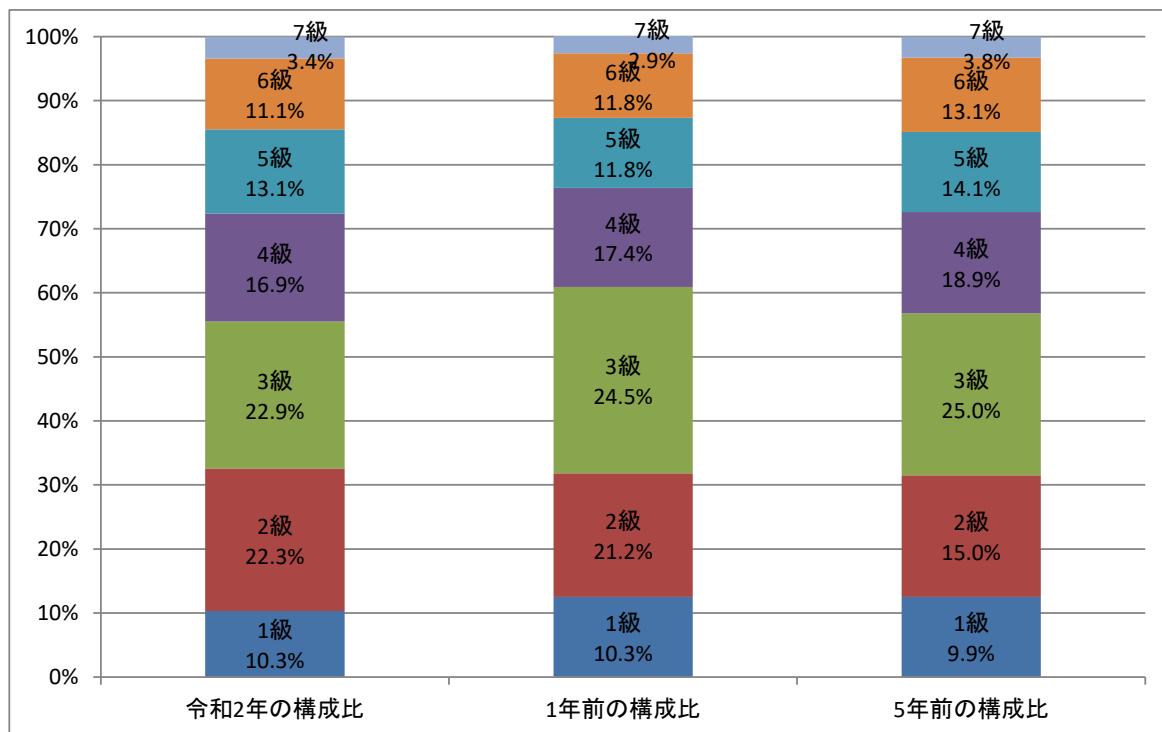
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

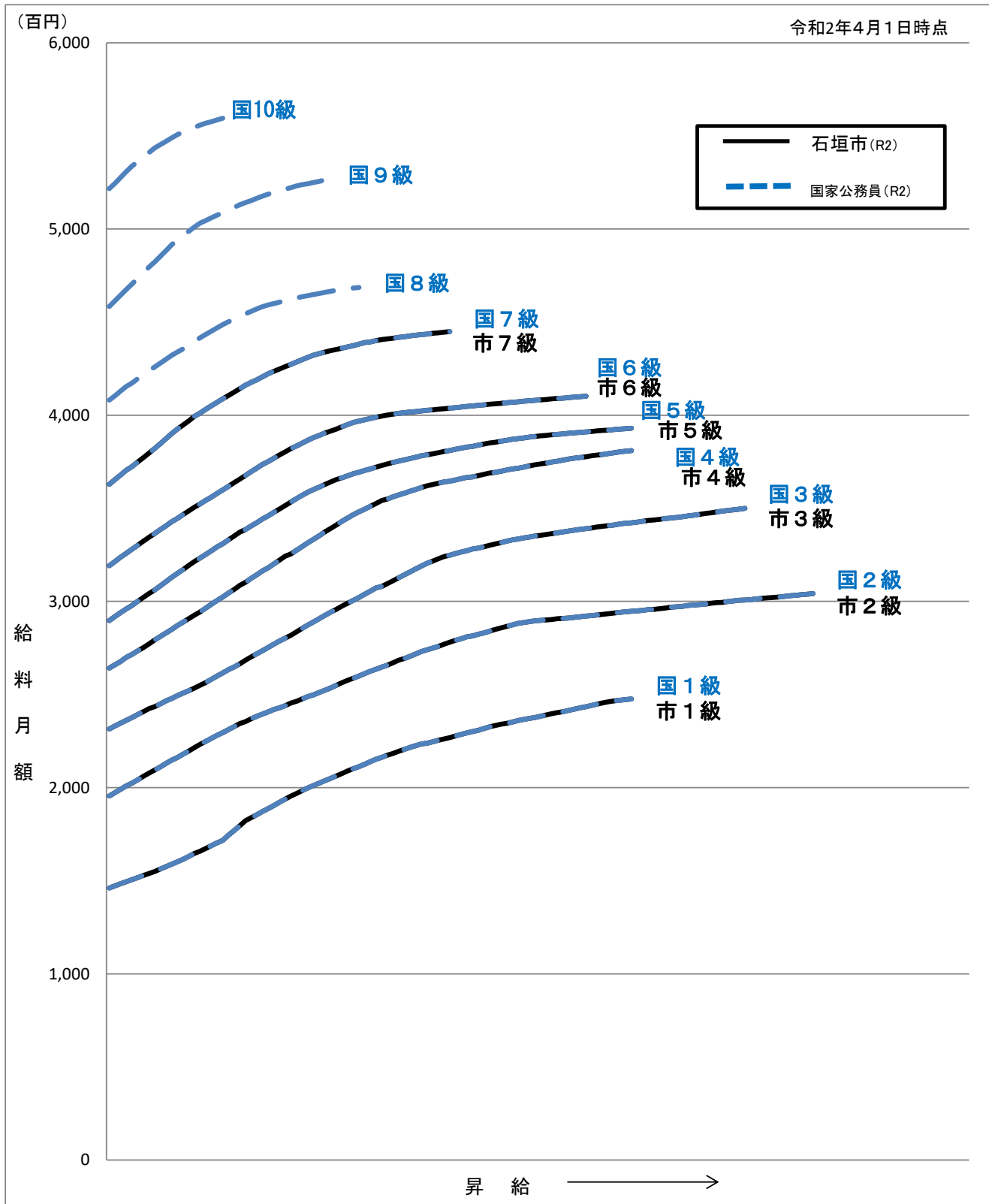
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	1 定型的な業務を行う主事補又は技師補の職務 2 主事又は技師の職務	31	8.8	146,100	247,600
2 級	相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	62	17.6	195,500	304,200
3 級	1 係長、主査又は技査の職務 2 主任の職務	110	31.2	231,500	350,000
4 級	困難な業務を所掌する係長、主査又は技査の職務	63	17.8	264,200	381,000
5 級	課長補佐、副主幹又は副技幹の職務	38	10.8	289,700	393,000
6 級	課長、主幹又は技幹の職務	39	11.0	319,200	410,200
7 級	部長又は参事の職務	10	2.8	362,900	444,900

(注) 1 石垣市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和3年度		令和3年度	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

石垣市	沖縄県	国
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,410 千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,512 千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%から15%まで	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%から20%まで 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%から20%まで 管理職加算 10%から25%まで

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和3年度		令和3年度	

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

石垣市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分
その他の加算措置	定年前早期退職加算措置 2%～45%		その他の加算措置	定年前早期退職加算措置 2%～45%	
(退職時特別昇給)	無		(退職時特別昇給)	無	
1人当たり平均支給額	2,106 千円	17,439 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

支給制度なし

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績(令和元年度決算)		14,039 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度)		75,886 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		33.0 %		
手当の種類(手当数)		12 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する 支給単価
税務手当	税務職	市税の賦課調査業務	530 千円	月額 3,000円
徴税手当	税務職	市税の徴収、滞納整理	480 千円	月額 4,000円
消防手当	消防業務に従事する職員	消防活動や救助活動業務	2,830 千円	月額 4,000円
救急業務手当	消防本部、消防署及び出張所に勤務する職員	緊急通報に基づき出動し、従事した救急活動業務	3,607 千円	1回 200円
緊急消防援助隊手当	消防組織法に規定する消防の応援に従事した職員	災害発生時に行う緊急消防援助隊の業務	0 千円	1日 3,000円
保育手当	保育所職員	保育業務	2,885 千円	月額 10,000円
福祉事務従事手当	福祉関係職員	福祉事務関係業務	1,770 千円	月額 5,000円
暴風雨時勤務手当	暴風雨時に対応する職員	暴風雨時の対応業務	1,826 千円	勤務時間1時間につき 1,200円
現金取扱手当	出納関係職員	現金取扱業務	96 千円	月額 1,500円
狂犬病予防等手当	生活環境課職員	犬の病性鑑定、野犬の捕獲業務	0 千円	日額 100円
精神障がい者及び行旅病人行旅死亡人取扱手当	福祉関係職員	精神障がい者及び行旅病人行旅死亡人取扱作業	0 千円	1回 1,500円
外国勤務手当	外国に駐在することを命ぜられた職員	当該外国において特定の事務を処理する業務	0 千円	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律に規定する職員が受けることとなる在勤基本手当の100分の80を乗じて得た額、住居手当の額、配偶者手当額から扶養手当額を減じた額及び子女教育手当額の合計額

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	53,912 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	96 千円
支給実績(平成30年度決算)	54,559 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	109 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)
扶養手当	配偶者 月額 6,500円 子 月額 10,000円 父母等 月額 6,500円	同	—	65,440 千円	269,300 円
住居手当	借家 月額28,000円上限	同	—	53,703 千円	306,874 円
通勤手当	通勤距離が2km以上の職員に支給 (1)バス等の交通機関を利用する職員 運賃負担額に応じた額 (2)交通用具等を利用する職員 距離に応じて月額2,300円から26,200円	異	単価のみ国の制度と異なる	15,415 千円	66,732 円
単身赴任手当	異動等に伴い住居を移転し、やむを得ない事情により配偶者等と別居し、単身で生活することを常とする職員に支給。月額30,000円(職員と配偶者等の住居の距離が100km以上の者に対し、距離に応じ、6,000円から70,000円を加算)	同	—	552 千円	552,000 円
管理職手当	部長 月額62,000円 会計管理者 月額62,000円 課長 月額42,000円	異	区分及び月額	30,182 千円	558,926 円
休日勤務手当	休日等において、勤務することを命ぜられた職員に支給。勤務1時間につき1時間当たりの給与額に100分の135を乗じた額	同	—	23,932 千円	341,886 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時～午前5時の勤務を命ぜられた者に、勤務1時間につき1時間当たりの給与額に100分の25を乗じた額	同	—	2,620 千円	40,938 円

5 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区分	給料	月額	等
給料	市区町村長	850,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 950,000 円 / 259,000 円
	副市町村長	682,000 円	772,000 円 / 483,000 円
報酬	議長	456,000 円	545,000 円 / 230,000 円
	副議長	413,000 円	474,000 円 / 200,000 円
	議員	386,000 円	442,000 円 / 180,000 円
期末手当	市長 副市長	(令和元年度支給割合) 3.35 月分	
	議長 副議長 議員	(令和元年度支給割合) 3.35 月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式) 給料月額×勤務年数×100分の500	(1期の手当額) 17,000,000 円 (支給時期) 任期毎
	副市町村長	給料月額×勤務年数×100分の300	8,184,000 円 任期毎
	備考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

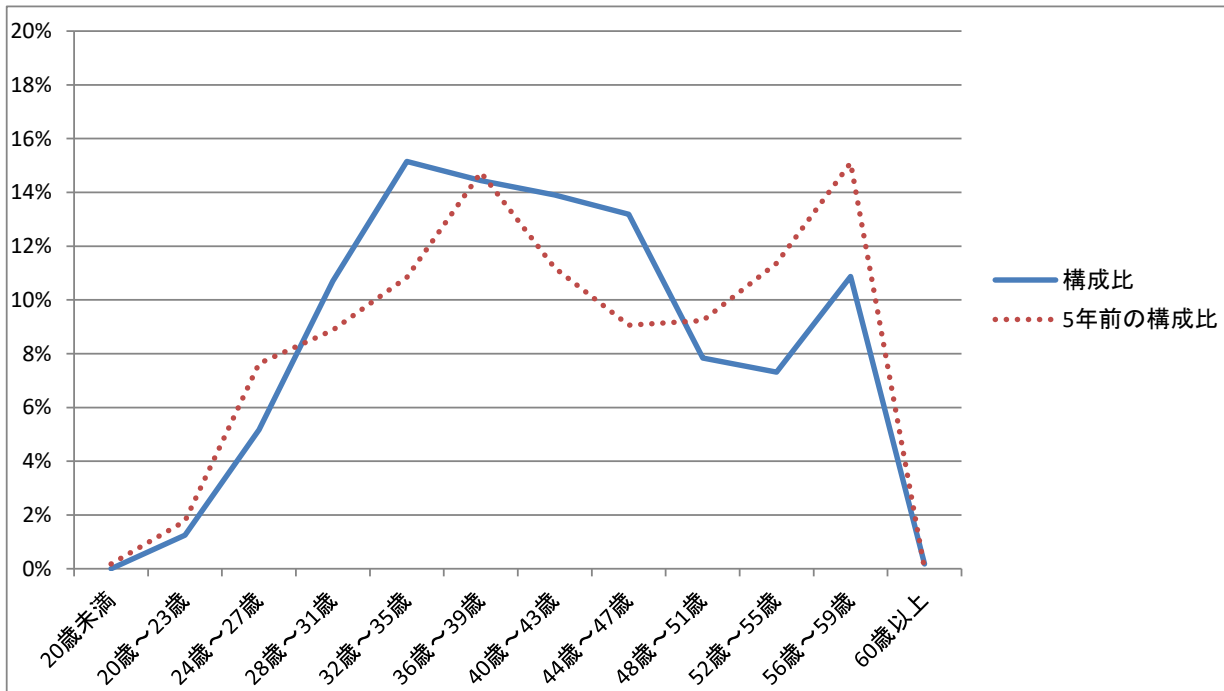
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成31年	令和2年		
普通 会計 部門	議会	6	6	0	
	総務	89	89	0	
	税務	27	28	1	事務事業の見直し
	農林水産	40	41	1	事務事業の見直し
	商工	14	15	1	事務事業の見直し
	土木	32	30	△2	事務の統廃合縮小
	民生	111	111	0	
	衛生	29	29	0	事務事業の見直し
	計	348	349	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.2 人
	教育部門	75	74	△1	事務の統廃合縮小
	消防部門	63	65	2	事務事業の見直し
小 計	486	488	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 99.5 人	
公 営 会 社 等 部 門	水道	23	23	0	
	下水道	10	10	0	
	その他	39	40	1	事務事業の見直し
	小 計	72	73	1	
合計	558 [601]	561 [602]	3 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 114.4 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	7 人	29 人	60 人	85 人	81 人	78 人	74 人	44 人	41 人	61 人	1 人	561 人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		341	335	336	339	347	345	4(1.2%)
教育		97	95	92	85	76	78	△19(△19.6%)
消防		59	61	61	61	63	65	6(10.2%)
普通会計		497	491	489	485	486	488	△9(△1.8%)
公営企業等会計		66	66	70	72	72	73	7(10.6%)
総合計		563	557	559	557	558	561	2(0.4%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に占 める職員給与費比率
R元年度	千円 1,559,612	千円 321,536	千円 117,405	% 7.5	% 7.7

区分	職員数 A	給与費			計 B	一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
R元年度	人 23	千円 83,156	千円 27,104	千円 7,145	千円 117,405	千円 5,105

(参考) 団体平均 一人当たり給与費
千円 6,165

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
石垣市	43.4 歳	290,984 円	441,460 円
団体平均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

石垣市		団体平均	
1人当たり平均支給額(令和元年度)		1人当たり平均支給額(令和元年度)	
1,443 千円		1,521 千円	
(令和元年度支給割合)		(令和元年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.85 月分	- 月分	- 月分
(1.45)月分	(0.90)月分	(-)月分	(-)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

石垣市			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置	2%～45%		その他の加算措置	-	
(退職時特別昇給)	なし)		(退職時特別昇給)	-)	
1人当たり平均支給額	19,857 千円		1人当たり平均支給額	8,861 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給制度なし

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績(令和元年度決算)	494 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度)	26,000 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)	82.6 %			
手当の種類(手当数)	3 種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する 支給単価
閉栓手当	水道事業職員	閉栓作業業務	6 千円	日額135円
現金取扱手当	水道事業職員	現金取扱業務	162 千円	月額1,500円
暴風時勤務手当	水道事業職員	暴風時の対応業務	326 千円	1時間につき1,200円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	2,023 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	101 千円
支給実績(平成30年度決算)	2,217 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	117 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	4. 職員手当の状況 (6)その他の手当参照	同	—	3,480 千円	232,000 円
住居手当		〃	—	2,818 千円	313,143 円
通勤手当		〃	—	657 千円	43,820 円
管理職手当		〃	—	1,752 千円	584,000 円
夜間勤務手当		〃	—	0 千円	0 円